

急ぐべき学校教育のICT環境整備

東北大学大学院情報科学研究科教授

堀田 龍也
ほりた たつや



情報リテラシーが不可欠な時代

今日の社会で必要不可欠なものが情報リテラシーである。生活のなかでスマートフォンを使い、天気の変化を確認し、購買活動をする。出張などの際には、行き先を検索し、地図で確認し、飛行機や新幹線の予約もできる。宿泊先は評判を見ながら決定し、すでに登録している自分の情報が反映されている予約サイトで簡単に予約できる。報告は電子メールやビジネスチャットで行い、必要な写真をいつでも共有できる。到着して一段落したら同じスマートフォンで家族とテレビ電話もできる。評判のいいお店を探して食事にでかけた日もする。

私たちの生活はこれだけ情報化している。情報リテラシーが不可欠な世の中である。仕事も同様である。もちろん情報リテラシーが身に付いていなくても仕事はできるだろう。

しかし効率は著しく悪くなる。情報リテラシーが身に付いている前提で組織の情報化は進展し、社会も次第にそれに合わせて変化化する。結果、ビジネス構造が変化し、それに追従することを続けられる人材でなければ社会のニーズに合わなくなっている。現段階のスキルセットと、それを更新できる能力が同時に求められる。社会をリードする希有な人材の話ではなく、すべての職業人に情報リテラシーが求められる時代である。

学校教育の役割

学校教育の役割は、社会に出てから必要になる知識・技能を、多様な集団のなかで発達段階に合わせながら身に付けさせることである。したがって、学校で学ぶ道具として情報端末を用い、情報リテラシーを高めながら各教科の学習を深めていくことを通して、毎時間の授業を問題の設定と解決と捉える目標を

育て、情報端末を用いて多様なリソースにあり、友達と対話・協働しながら学ぶ経験をさせ、自己の知識・技能の更新を意識させることは、いずれ変化の速い社会に出て行くすべての児童生徒に対して必要な経験だと考えることができる。

これは今や世界共通の考え方である。先進諸国では、すでにすべての児童生徒に情報端末が行き届き、授業の方法が課題解決型(Project Based Learning)を志向するようになっていく。もちろんわが国でも同様である。基礎的・基本的な知識・技能の習得だけでなく、身に付けた知識・技能を活用する学習場面を与えようとする授業改善が学校で取り組まれている。

ICT活用が前提となっていない わが国の学校教育

しかし、先進諸国と決定的に異なるのは、



日頃からオンライン授業に取り組む長野県喬木村の小学校

児童生徒による情報端末の活用が前提となっていないことである。日本の学校には、教室でいつでも利用できる形で情報端末が整備されていない。校内のどこからでもWi-Fiに接続できるようなっていない。何百人もの人がいる建物なのにインターネット回線の速度は家庭並みである。

国は長年、地方交付税交付金に学校のICT環境整備の費用を盛り込んできた。今期の教育振興基本計画では、その積算額は前期より増額されている。しかし、地方交付税の用

途は自治体に委ねられているため、自治体の首長や教育委員会の情報化に対するビジョンによってICT環境整備に格差が生じていた。OECDによる2018年の「生徒の学習到達度調査(PISA)」では、日本は学校内でも学校外でも学習でICTを利用する時間がOECD加盟国中で最下位であった。学習の道具として情報端末が整備されていないことが、生徒の経験の差に繋がっていることが明確になっていった。そして、この自治体間格差が、コロナ禍で国民に広く可視化されることとなった。

2019年12月、国は「GIGAスクール構想」を始動し、国費による2318億円の補正予算が設定された。コロナ禍によるICT環境整備の急速な是正が求められる機運を受け、2020年度第一次補正予算案において、GIGAスクール構想の前倒し実施のためにさらに2292億円が計上された。合計で4610億円もの巨額の予算が国によって用意されたこの機会にこそ、各自治体は児童生徒に1人1台の情報端末が行き渡るようにし、家庭に持ち帰って学習に利用できるように整備を急ぎ、OECD標準の学習環境を整えることが望まれている。

オンライン授業が 実施できなかったことの意味

個人所有のスマートフォンで家族とテレビ電話ができるこの時代に、しかもコロナ禍の危機的な状況のなかにあって、日本の学校教育

育ではほとんどオンライン授業が実施されなかったということの意味を考えるべきである。普通に考えればそれは衝撃的な事実には違いない。

オンライン授業が実施されなかった理由は多様である。通信環境がない家庭があるから不公平になるという理由、特定の学校だけで実施することは教育の不公平になるなど、過剰な横並び意識が教育委員会になかったか。各学校でオンライン授業に取り組む程度のICT環境整備すらできていなかった事実はないか。学校の機材を家庭に貸与することが想定されていたか。学校から複数の教員が同時に配信しようとした場合のネットワークの帯域は保証されていたか。YouTubeすら見られないという過剰なフィルタリングが設定されていたか。

災害等の緊急時には学校は避難所にもなる。地域の拠点となる公的施設である学校に、このような環境すら用意できていなかったということになる。早急な改善が求められる。オンライン授業が実施されないことで学校が落ちたしまった保護者や市民の信頼、想定外の場合にはうまくいかなくても挑戦してみろという児童生徒の経験の損失など、可視化された問題も多い。

第2波・第3波の想定だけでなく、激甚災害も増えている昨今、「学びを止めない」環境整備のための思い切った予算措置と、学校の創意工夫に任せるような「横並び意識からの積極的な脱却」が求められる。